

平成27年6月27日
 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
 佐田建設株式会社
 代表取締役社長 荒木 徹

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	16,637	流 動 負 債	10,521
現 金 預 金	5,972	支 払 手 形	2,712
受 取 手 形	781	工 事 未 払 金	4,732
完 成 工 事 未 収 入 金	8,901	買 掛 金	131
売 掛 金	90	短 期 借 入 金	932
未 成 工 事 支 出 金	14	未 払 金	176
未 収 入 金	444	未 成 工 事 受 入 金	590
繰 延 税 金 資 産	158	完 成 工 事 補 償 引 当 金	7
そ の 他	294	賞 与 引 当 金	381
貸 倒 引 当 金	△ 21	役 員 賞 与 引 当 金	12
		債 務 保 証 損 失 引 当 金	119
		そ の 他	725
固 定 資 産	4,634	固 定 負 債	954
有 形 固 定 資 産	4,284	長 期 借 入 金	48
建 物 ・ 構 築 物	1,248	長 期 未 払 金	220
機 械 ・ 運 搬 具	37	繰 延 税 金 負 債	40
工 具 器 具 ・ 備 品	38	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	464
土 地	2,859	退 職 給 付 に 係 る 負 債	98
そ の 他	101	そ の 他	81
無 形 固 定 資 産	37	負 債 合 計	11,476
ソ フ ト ウ ェ ア	2	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	31	株 主 資 本	8,851
そ の 他	4	資 本 金	1,886
投 資 其 他 の 資 産	312	資 本 剰 余 金	2,048
投 資 有 価 証 券	250	利 益 剰 余 金	4,922
破 産 更 生 債 権 等	1,586	自 己 株 式	△ 5
そ の 他	61	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	944
貸 倒 引 当 金	△ 1,586	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
		土 地 再 評 価 差 額 金	942
		純 資 産 合 計	9,795
資 産 合 計	21,272	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,272

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	31,901	
兼業事業売上高	525	32,427
売 上 原 価		
完成工事原価	29,318	
兼業事業売上原価	420	29,739
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,582	
兼業事業総利益	105	2,688
販売費及び一般管理費		1,395
営 業 利 益		1,292
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	7	
その他営業外収益	20	27
営 業 外 費 用		
支払利息	23	
その他営業外費用	2	25
経 常 利 益		1,294
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	10	
貸倒引当金戻入額	4	
債務保証損失引当金戻入額	6	23
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		1,318
法人税、住民税及び事業税	181	
法人税等調整額	△161	19
少数株主損益調整前当期純利益		1,298
当 期 純 利 益		1,298

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	1,886	2,048	3,739	△ 4	7,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 116		△ 116
自己株式の取得				△ 0	△ 0
当期純利益			1,298		1,298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,182	△ 0	1,181
平成27年3月31日残高	1,886	2,048	4,922	△ 5	8,851

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計		
平成26年4月1日残高	1	891	892	-	8,562
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 116
自己株式の取得					△ 0
当期純利益					1,298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	0	50	51		51
連結会計年度中の変動額合計	0	50	51	-	1,233
平成27年3月31日残高	2	942	944	-	9,795

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 佐田道路株式会社・株式会社島田組・株式会社リフォーム群馬
彩光建設株式会社・株式会社前橋機材センター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金	個別原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

③引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

4. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

5. 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

3. ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建 物	1,122 百万円
	土 地	2,693 百万円
	合 計	3,815 百万円
②担保に係る債務	短期借入金	400 百万円
		3,415 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		3,481 百万円

(3) 保証債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

(株)タカラレーベン 374 百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△985百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	77,606,166	—	—	77,606,166

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	56,961	5,359	—	62,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5,359株であります。

(3) 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	2.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金であります。長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。なお、デリバティブ取引は、主に社内管理規定に基づいて実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	5,972	5,972	—
(2) 受取手形	781	781	—
(3) 完成工事未収入金	8,901	8,901	—
(4) 投資有価証券（その他有価証券）	7	7	—
(5) 破産更生債権等	1,586		
貸倒引当金（※1）	△1,586		
	—	—	—
資産計	15,663	15,663	—
(1) 支払手形	2,712	2,712	—
(2) 工事未払金	4,732	4,732	—
(3) 短期借入金（※2）	900	900	—
(4) 未成工事受入金	590	590	—
(5) 長期借入金（※3）	80	81	1
負債計	9,015	9,016	1
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が控除されております。

（※3）長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

①金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、 (2) 受取手形並びに (3) 完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券（その他有価証券）

取引所の価格によっております。

- (5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形、 (2) 工事未払金、 (3) 短期借入金並びに (4) 未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	80	48	81
	支払固定・受取変動				

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

②非上場株式の時価の算定方法に関する事項

1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 243 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	126円33銭
1株当たり当期純利益	16円74銭

6. 重要な後発事象に関する注記

株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、第66回定時株主総会に株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議しました。

(1) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

また、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を2億5千万株から5千万株に変更するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	77,606,166株
株式併合により減少する株式数	62,084,933株
株式併合後の発行済株式総数	15,521,233株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、発行可能株式総数を2億5千万株から5千万株に変更いたします。

(5) 変更の条件

平成27年6月26日開催予定の第66回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されることを条件といたします。

(6) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成27年5月12日
株主総会決議日	平成27年6月26日
株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成27年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	1株当たり純資産額	552.10	円	631.65
1株当たり当期純利益	45.85	円	83.70	円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,345	流動負債	9,732
現金預金	4,230	支払手形	2,684
受取手形	740	工事未払金	4,221
完成工事未収入金	8,366	買掛金	99
売掛金	106	短期借入金	932
未成工事支出金	15	未払金	139
未収入金	499	未払法人税等	102
繰延税金資産	115	未成工事受入金	542
その他の	289	完成工事補償引当金	7
貸倒引当金	△ 18	賞与引当金	331
		役員賞与引当金	12
		債務保証損失引当金	119
		その他	541
固定資産	4,974	固定負債	742
有形固定資産	3,995	長期借入金	48
建物・構築物	1,225	長期未払金	220
機械・運搬具	27	繰延税金負債	1
工具器具・備品	36	再評価に係る繰延税金負債	464
土地	2,693	その他	8
その他	12	負債合計	10,475
無形固定資産	35	(純資産の部)	
ソフトウェア	2	株主資本	7,899
電話加入権	29	資本金	1,886
その他	4	資本剰余金	2,005
投資その他の資産	943	資本準備金	1,940
投資有価証券	248	その他資本剰余金	65
関係会社株式	657	利益剰余金	4,012
破産更生債権等	1,583	その他利益剰余金	4,012
その他	37	繰越利益剰余金	4,012
貸倒引当金	△ 1,583	自己株式	△ 5
		評価・換算差額等	944
		その他有価証券評価差額金	2
		土地再評価差額金	942
		純資産合計	8,843
資産合計	19,319	負債・純資産合計	19,319

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	25,922	
兼業事業売上高	585	26,507
売 上 原 価		
完成工事原価	24,073	
兼業事業売上原価	466	24,540
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,848	
兼業事業総利益	119	1,967
販売費及び一般管理費		1,085
営 業 利 益		881
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	68	
その他営業外収益	33	101
営 業 外 費 用		
支払利息	20	
その他営業外費用	1	21
経 常 利 益		961
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	10	
貸倒引当金戻入額	4	
債務保証損失引当金戻入額	6	20
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		982
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	△ 115	△ 103
当 期 純 利 益		1,086

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	1,886	1,940	65	2,005	3,042	3,042
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 116	△ 116
自己株式の取得						
当期純利益					1,086	1,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	969	969
平成27年3月31日残高	1,886	1,940	65	2,005	4,012	4,012

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△ 4	6,930	1	891	892	7,823
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 116				△ 116
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
当期純利益		1,086				1,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			0	50	51	51
事業年度中の変動額合計	△ 0	969	0	50	51	1,020
平成27年3月31日残高	△ 5	7,899	2	942	944	8,843

（注）記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|----------|---------|---|
| ①子会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|----------|---------|
| ①未成工事支出金 | 個別原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

（耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

（耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）

- | | |
|--------|--|
| ③リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 |
|--------|--|

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建 物	1,122 百万円
	土 地	2,693 百万円
	合 計	3,815 百万円
②担保に係る債務	短期借入金	400 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,197 百万円

(3) 保証債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

(株)タカラレーベン 374 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	153 百万円
短期金銭債務	236 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△985百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高

売上高 138 百万円

仕入高 1,059 百万円

②営業取引以外の取引による取引高

85 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	56,961	5,359	—	62,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5,359株であります。

5. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては31.88%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8百万円、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が50百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8百万円、土地再評価差額金額が50百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 114円05銭

1株当たり当期純利益 14円01銭

8. 重要な後発事象に関する注記

株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、第66回定時株主総会に株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議しました。

(1) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

また、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を2億5千万株から5千万株に変更するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	77,606,166株
株式併合により減少する株式数	62,084,933株
株式併合後の発行済株式総数	15,521,233株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、発行可能株式総数を2億5千万株から5千万株に変更いたします。

(5) 変更の条件

平成27年6月26日開催予定の第66回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されることを条件といたします。

(6) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成27年5月12日
株主総会決議日	平成27年6月26日
株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成27年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	504.40	円	570.25	円
1株当たり当期純利益	41.85	円	70.05	円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。